

高齢化する農村： イングランド農村地域における高齢者人口の拡大

The Ageing Countryside: The Growing Older Population of Rural England

THE AGEING COUNTRYSIDE

The Growing Older Population of Rural England

Edited by Professor Philip Lowe and Lydia Speakman



THE AGEING COUNTRYSIDE:

The Growing Older Population of Rural England

Lydia Speakman and Philip Lowe (eds)

ISBN: 978-0-86242-414-5

Publication Date: February 2006

Publisher: Age Concern Books

この小論は、CREが取り組む高齢化と農村地域づくりに関する日英の比較研究の一環として、「The Ageing Countryside」の第一章を日本語訳したものである。

本研究の詳細はこちら

http://www.ncl.ac.uk/cre/research/ageing_countryside_UK_Japan_2008.htm

The greying countryside

フィリップ・ロウ、リディア・スピークマン 著
安藤光義、村上佳代 訳

Introduction はじめに

高齢化は農村地域をかたちづくる決定的な要因となっている。イングランドの農村地域では5人に2人が50歳以上、4人に1人が60歳以上、12人に1人が75歳以上となっており、この割合は増加している。私たちが greying countryside と呼ぶ過程は農村地域の社会構造だけでなく、農村地域経済の機能にも深い影響を与えている。社会全体が高齢化しているのだが、実際には人口の流入と高齢化との相互作用によって、都市地域より農村地域において高齢者の割合が非常に高くなっている。イングランドでは農村地域居住者の年齢の中位数は42歳、都市のそれは36歳である。

農村地域は大きな社会転換の最先端にある。そして、人口高齢化がもたらす広範な影響を理解する際に、政策の策定や分析に携わる者に対して重要な論点を提供してくれる。本書に寄稿してくれた二人の著者、ChampionとShepherd（第2章）は、イングランドの農村は「国家人口の高齢化における先駆者としての役割を演じている」と述べている。Greying countryside というキーワードは、これまで広く受け入れられて

きた想定—高齢者の暮らしと農村地域の暮らし—に挑戦するものなのである。

この本は2つの概念、すなわち「高齢化」と「農村」の2つを採り上げているのだが、両者は相互に強化された固定概念にどっぷりと浸かっている。私たちの社会では両者は休息、撤退、分離という言葉の意味を含みもっている。両者の組み合わせにより、2つの概念は「農村への引退」という概念の典型を示すことになる。それは静止状態、いわば、活動停止の場所というものである。農村地域に移住した高齢者は、自分たちのことを「出世競争から脱出してきた」と表現する (Halfacree, 1994)。

しかしながら、農村に対する一般的な認識や願望にもかかわらず、定年移住は greying countryside に対して僅かな貢献しかしていない。それどころか、隠居と老後生活（これまで多くの人々が「高齢」と呼んできたところのもの）の場所として、また引退の時間としての農村地域のイメージは、実態としての農村地域経済や高齢者のライフスタイルとますます一致しなくなっている。それゆえ、この本の主たる目的は、農村における高齢化に関する公共政策論争を

非常に曖昧なものとしてきたこの神話と時代遅れの先入観と戦うことにある。

Greying countrysideのダイナミズムは複雑で変化し続けている。ここ数十年の間に、農村地域経済は農業からサービス産業を基礎とする経済に転換している（Countryside Agency, 2003）。同時に、そこに加わった中高年層の新たな世代は、彼らの親の世代よりも長く活発な生活を楽しむことが十分に予期される。（都市・農村の）人口構成比と比べて不釣り合いなほどに、多くの中高年層が農村地域で暮らし、また暮らすようになっており、そのニーズや需要は農村地域の公共的および商業的サービスに対して支配的な影響を及ぼすようになってきている。

この本は、それぞれがgreying countrysideの様々な局面に焦点を当てた、著名な専門家による小論文を集めて1つにしたものである。これらを俯瞰すると、執筆者らの描く高齢者の生活や農村地域の生活が多様に変化する姿が浮かび上がる。いずれの小論も、農村という状況の下で、どのように人々の老後への移行がかたちづくられ、また逆に、農村地域をどうかたちづくるかを追究するものである。いくつかの支配的な傾向と推移に光を当てながら、高齢化する農村が社会のために提起する鍵となる取り組みを明らかにしてみたい。

Demographic ageing 人口統計にみる高齢化

「人口統計にみる高齢化」とは年齢別人口構成を示す図表を使った表現である。それによると、高齢者の数が若年者を上回ってきていることがわかる。この傾向一長寿

化と出生率の低下の背後にある要因は、20世紀を通じた医療、教育、物質的富の改善、それらによってもたらされた喜ばしい福利の増進と多くの人々の個人的選択の結果である。このような状況は、ほとんどの先進国社会で生じている。1997年当時、イギリスの65歳男性の平均寿命は83歳と予想されていたが、2015年には90歳になると予測されている（Continuous Mortality Investigation, 2005）。現在、イングランドの50歳以上人口は1,640万人、総人口の3分の1を占めている。

既に確定済みの過程ではあるが、人口統計にみる人口の高齢化は滑らかに進んでいるのではなく、過去の出生率の変動を反映した山と谷とをもって進行している。今後20年間はベビーブーム世代が高齢期に到達する。戦後には実際、2つのベビーブームがあった。1つは1940年代半ばから後半で、もう1つはさらに大きく、1950年代半ばから1970年代初めにかけてのものである。図1.1（省略）が示すように、両者を合わせて、現在30～60歳人口が突出している。ベビーブーム世代が高齢者人口に占める割合は、今世紀初めの数十年間は非常に増加することになる。それに引き続く年齢階層—1970年代と1980年代に生まれた人々の大きさは非常に小さいだけにその影響は一層強いものとなるだろう。

ベビーブーマー世代は人口統計にみる人口の高齢化を加速することになる一方、同時に高齢者の生活の特徴を変えることになるかもしれないと考えられている（Huber and Skidmore, 2003）。高齢化は避けられない変移を伴うものだが、人々はこの過程に対して彼ら

なりの予想と反応をもって対応する。戦後世代はかつてない豊かさと、家族、仕事、市民社会、福祉国家のかたちが様変わりした徹底的な社会変化の時期に育った。この世代は商業主義の先兵であり、リベラリズム思想が普及している。それは高齢期においてもより社会的にリベラルでかつ個人主義的、またその親の世代よりも慇懃ではない態度と価値観をもたらすことになるだろう。それゆえベビーブーマー世代はこれまで受け入れられてきた高齢者の生活に対する信条や限界の多くを変えることになる。選択と機会の論理によって彼らの老後（「高齢期」）を形成するだろう。健康、繁栄、技術面での進歩によって煽られながら、高齢者の生活の水平線は広がってゆく。

世界的な傾向として、高齢者は農村地域に集中している。一般的には地域人口の高齢化に特徴づけられる（Wenger, 2001）。発展途上国では、若年人口が大挙して都市へと移動してしまった結果である。イングランドを含めたポスト工業化社会が異なるのは、農村地域での人口増加であり、これは高齢者世代自身の選択によるものである。農村地域の人口は高齢化しながら同時に増加している（第2章を参照のこと）。

この特徴的な面は1960年代以降のイギリスで支配的だった国内人口移動のパターンである逆都市化現象と直接関係する。それは以下のような要因によって引き起こされたと考えられる。

- ・ 通勤パターン—大都市圏とその周辺の後背地からの通勤者の激増。特にイングランド南部および南東部。
- ・ 雇用機会が促進した人口移動

一 小都市や農村地域への人と雇用機会の移動。北部から南部。

- ・ 定年に関連する人口移動一南東部から、特にイングランド南西部や東部の農村地域や海岸地域へと向かうものが最も強力。

評論家らの多くは、農村の高齢化を定年に伴う人口移動と結びつける。しかしながら、農村への移住者のうち定年者は全体の10%前後を占めるに過ぎない (Countryside Agency, 2004b)。それ以上に重要な移住者の流れは、かたや若年層の流失であり、かたや若い家族と中年層の流入である。最も大きな人口増加は30代40代とその子供たちによる。しかしながら、子供たちは成長とともに流出する傾向が強い。その結果、流入した大人はそのまま高齢化し、農村地域の高齢人口の増加に貢献することになる。この先数十年はその傾向が続くであろう。

逆都市化現象の結果、農村地区では非常に高い人口増加率を呈している。農村地区はイングランドの人口の3分の1を占めるにすぎないが、1993年から2003年までの10年間の人口増加全体の半分以上を占める。こうした傾向はイングランド全域に及んでおり、中年人口は都市部に近接する農村地域に移住する傾向にあるが、さらに高齢な人々は遠隔地や海岸地域に引き寄せられている (Champion, 1996, page 16)。年金受給年齢人口の数が極端に大きい県はDorset、Devon、Surrey、Sussex、Norfolk、Suffolk、Lancashire、Cumbria、North YorkshireとNorthumberlandである (Warnes and Micerney,

2004)。

イギリスの人口は2028年までに550万人の増加が予想される。この増加の大多数—530万人—は60歳以上人口の増加に帰せられ、その増加のほとんどは農村地区で発生することになる。一般に高齢化傾向は農村地区になればなるほど一段と進んだものとなる。言い換えれば、地区内の農村集落の居住人口が増大すればするほど、それだけ高齢化が現時点で進み、次の25年間の間にも高齢化が進むということである。事実、この間、農村地区の中位数の年齢は50歳に向かって上昇し、Berwick-upon-Tweed、West Somerset、North Norfolk、East Lindsey、West Dorset、South Lakelandといった町村では5人のうち3人が50歳以上になる。増加の最も大きな割合は60代、70代、80代の高齢者階層で発生している。85歳以上の超高齢者は、次の25年の間で3倍になると予測されている。

The boundaries of later life 高齢期の範囲

高齢者割合の増加は気味悪く忍び寄り、社会の能力を潜在的に損なう脅威であるかのように評論家は言う。このような反応は、深く根ざした高齢者差別を露呈するものに他ならない。これは、現在働いている人々が退職者や社会福祉を必要とする人々を支えるという原理に基づく年金・福祉制度への真の取り組みの存在を否定するものではない。しかしながら、社会的依存者が増加するといった一般的な概念—それは依存度といった用語で捉えられる—は全くの読み間違いである。多くの人々にとって長寿が意味するのは元気に過ごせる生活年数の増加であって依存年数の増加ではない (Mullan,

2000)。元気な高齢者が担う社会的・経済的な貢献という見地からすれば、それは単なる個人のためだけの福利ではなく、広く社会にとっての潜在的な福利でもあるとみるべきだろう。事実、家族、世帯、コミュニティ、地域経済を効果的に機能させるという点で高齢者の貢献度はますます大きくなっている。これは高齢化が進んだ農村地域で特にみられるケースである。

それでも社会的態度と世間的慣行に深く根ざしている高齢者に対する固定観念は、彼らの生活と彼らが社会に対して行うことができる貢献を制限してしまっている。特に影響力の強い観念は歴史的に深く根ざすもので、職業生活の終了は活動停止と依存への後退に導く決定的な断絶の印とみなされる。20世紀以前、人々の多くは退職後の支援なるものへの期待は無く、彼らは家族あるいは救貧院を頼るほか無かった。そのため健康を損なうまで働き続けたのである。1908年に国家年金が導入されたが(70歳以上を対象に資力調査を踏まえて配当された)、あくまでも介護が必要となり死亡するまでの短い期間を支えるためのものであった (Carnegie Trust, 1993)。その後状況はかなり変わっているにもかかわらず、国の退職年金はいまだに介護、そしてその先にある人生の終焉と切り離せない関係にある。高齢者を「私たち」が支えなくてはならない人々として位置づける傾向が根強いのである (Laslet, 1989)。

農村地域の高齢者が実際にどのような暮らしをしているのかについての詳細な研究がClare Wenger (1992)によって行われている。11年間にわたり、彼女は65歳以上の500人もの社会的ネットワーク

クの調査を行った。介護が必要な高齢者グループといったひとくくりのイメージに大きく反して、その大多数は以前と同様、社会的、家庭的な生活を送り続けていることを、彼女は発見している。多くの人々は助けを受けるよりも助けを与えており、大きくなった子供や孫を助け続けていた。彼女の研究は特に世代間の相互扶助の実態を強調している。

もし高齢期がもはやフルに働く人生と死亡との間の短い合間の出来事ではないとすれば、それは何であり、その上限年齢はどこまでをさすのだろうか。長寿の傾向は高齢期の上限をより押し上げ、増加する人生経験をてこ入れすることになる。一般に人生の老後は活動的なものであり、決して病的状態の延長ではない。

事実、人々がより長生きし、よい健康状態を保つ事ができるため、病的状態にある期間は圧縮されている。今日の50歳は、それまでの職業生活の時と同じぐらい、活動的な見通しをその先に展望している (Marmot et al, 2003)。さらに、平均的に農村地域の人々の方が都市地域の人たちと比べて長生きで健康状態も優れている (Countryside Agency, 2004b)。

老後（「高齢期」）がはじまる年齢をいつからと考えるかも変化している。過去30年間にわたり、高齢者が労働市場から退出するタイミングは著しく不鮮明になってきている。つまり、1960年代には50代後半の20人に1人、60代前半の8人に1人が経済的には不活動状態にあったのに対し、1990年代になるとその数字はおおよそ4人に1人と2人に1人になっている（第5章）。同時に

もっと多くの中年の女性が公式的な雇用を求めるようになり、それは特にパートタイマー雇用の増大につながっている。50代になると男女間の経済的活動の水準は収斂してきている。50代半ばあるいは後半から60代初めにかけて退職することは、男女を問わず、人々の社会的規範にもなっている。実際、男性では2人に1人、女性では3人に1人が国家年金の受給年齢に到達する前に退職している (Disney et al, 1977)。

退職への移行はかつてほど劇的でもなく準備どおりに実行されるわけでもない。早期退職だけでなく、パートタイマー、自営業、不定期な雇用を通じて、ますます多くの人々が自らの判断によって、労働市場からの漸次的な撤退を実行している。余剰人員解雇、健康状態の悪化、企業の規模縮小や外注化の努力によって、徐々に離職へと追い込まれる者もいれば、部分的なリタイアあるいは早期退職という選択をするだけの資産や機会を持つ者もいる。同様に、その結果として職業生活を短くする者もいれば、不連続で不明瞭な職業生活の延長に入る者もいる。

確かに決定的なことなのだが、フルタイムでの雇用を辞める時、自らを老後（「高齢期」）に入るとみなす人はほとんどいない。事実、寿命の延びに従って、老後（「高齢期」）の始まりに対する認識は遅くなっている。最近の世論調査では成人の3人に1人が70歳になるまでは高齢者だとはみなさないと言っている。つまり、年をとるに従い人々は「老人と呼べる年齢」を遅いものとするを明らかにしている。その調査によれば4人に1人が青年期は「永遠に終わらない」とさえ楽観的に述べている (Adrams, 2005)。

「年齢は気の持ちよう」という古い格言は最早真実以上のものである。それゆえ私たちはこの本ではいつ老後が始まるのかについていかなる類型化の立場にも立たない。純粋に統計的分析を行うために、50歳以上の人に関する数多くのデータを私たちは示すことにしたい。これは全く恣意的な選択ではあるが、彼らが人生の後半を構築するための鍵となる決定、選択、変化の多くをなす時期であると期待する。しかし、1つの反例をあげるとすれば、40代ですでに農村地域に移住する人々は、終の棲家をどこにするかを決定し、greying countrysideの一部となることが運命づけられているのかもしれない。

The divisions of later life 高齢期の細分化

50歳以上の人々を対象とする私たちのデータ分析は、高齢人口を5歳、10歳、15歳刻みに分割している。繰り返すが、これは純粋な統計分析のためであり、類型化を強調したり、行動、態度、需要の基本的な決定要因が年齢であるということを用意するものでは決してない。BakerとSpeakmanが主張するように、「個人の立場からすれば、年齢というのは性、人種、さらには健康状態のような他の特徴と比べても非常に弱い識別要因である。選好あるいは必要性という指標として、特殊な年齢や狭い年齢階層は多様化の様相を強める人口を記述するのにますますふさわしくなくなっているのである」（第6章）。

高齢期における行動や必要性に関する様々なパターンを理解する際有効なのは、人生の後半において人々が典型的に経験する大きな変化を特定することであり、それは

以下のようなものが含まれる。

- ・ 子供の養育、親の介護、孫の世話、配偶者の喪失といった家族生活の変化
- ・ 部分的リタイヤ、ボランティア活動などを含む就業から引退への移行
- ・ 更年期など生理的变化から健康あるいは認知能力の喪失に至るまでの健康状態の変化

すべての人がこれらの変化を、また、当然のことだが同じ順序で経験するわけではない。人々がこれらの出来事に遭遇する年齢はかなりまちまちである。結果として、変化への焦点の合わせ方は、異なる高齢者集団の特徴的な必要性を明らかにすることと、年をとるに従い人々が直面する選択と制約に光を当てることの2つが有用である。

農村への移住は、これらの変化に加えて、付加的で特徴的な変化を提供する。人生の中年において農村地域へ移住してくる人々の多くは、重要な家族生活や仕事関係の変化をうまく処理しようとしてやってくるのである（第3章参照のこと）。彼らは最近子供が巣立ったばかりかもしれない、それゆえ移住先の選択肢が学校の通学区域と結びついている必要はない。あるいは、生活のダウンサイジングを希望して、あるいは、なにがしかの資金を使うチャンスが訪れたのかもしれない。彼らは頻繁に経済活動を縮小している（Stockdale and Findlay, 2001）。夫婦のうち1人の仕事関係による移住は、もう1人の、たいてい女性だが、パートタイムあるいは専業主婦への移行につながる。フルタイム就業者が農村地域へ移住する場合、部分的リタイヤ、自営業、小規模な起業を伴う

（Findlay et al, 1999）。それゆえ、しばしば時間とエネルギーとが意図的にあるいは偶然に放出され、レジャー活動と同様、介護やボランティア活動を含む別の役割に向けられることになる。Hardwillは言う。「農村への移住は、世帯、家族、仕事関係を再調整することに対する、中年期における決定と広範囲に結びついた結果である。家族と活動領域の変化は、彼らの人生の次のステージとして展望されるものに世帯を適合させるために選ばれた方向転換なのである」（第3章）。

農村への移住者は、彼らの人生のステージにふさわしい生活スタイルを実現するべく、自らが選んだ住居地に対して何らかの機能を期待している。だが、そのような期待は、彼らの持つ地域外との繋がりと同様、既存居住者との間に距離をつくってしまう（Boyle and Halfacree, 1988）。この農村への流入によって、地域コミュニティ、地方経済は便益を受けることもあれば、緊張と社会的排除の原因となりうるような既存住民と転入者との間の分断を引き起こすこともしばしばある。というのは、逆都市化がもたらす圧力によって既存住民が縁辺に押しやられ、また、そうした圧力に対する適応が強制されるケースが多いからである。移住がもたらす結果は、異なる人生経験、資源、展望を持った様々な人々、つまり、移動性に富み経済的に豊かで外部との繋がりも多い人々から、貧しく地域的での扶助に依存しているような人々に至るまで、を一緒に農村という地に投げ出すということなのである。それゆえ人々は、たとえ同じ似たような農村という場所に住んでいたとしても、極めて異なった環境で老後の変化に遭遇することになるのである。

事実、高齢者グループの特徴的な様相は彼らのもつ多様性にある。これは、人々が追い求めてきた個々のライフコースが、各々の社会的階級、性別と健康状態が生み出す結果を更に強める傾向にあるという事実に基づかれる。Wengerの研究は農村の高齢人口の間で見出される数多くの基本的な属性の差異に光を当てるものであり、それらはこの本を通じて明瞭なテーマとしてあらわれることになる。

- ・ 農村に住み続けてきた人々と都市地域から移住してきた人々
- ・ 積極的な生活を送ってきた人々と心身上の不健康のため自立性が妨げられてきた人々
- ・ 国家年金に依存している人々と積立年金、貯蓄、かなりの所得のある人々

言うまでもなく、年齢それ自体はこれらの差異をならしてしまふ。また、その背景や出自が何であろうと、ある地に住む高齢者は彼らが住んでいる場所に対する一定の関わり合いを共有している。例えば、その地のボランティア組織への支援から、地元の店舗やサービスの利用に至るまで数多くの関わり方を共有している。しかし、多くの人々にとって場所への帰属意識はより情緒的なものであり、心理的なものである。これこそがまさに彼らが余生を過ごすことを決めた点なのである。そこでは、その場所に対してある種の自己投資が行われているのである。自らが選んだ場所での高齢化（ageing in place）に関する最近の研究（Godfrey et al, 2004）によれば、それは「コミュニティに属するための莫大な献身と能力への投資」なのである。

もちろん、人々の活動範囲が縮小するにつれてこの場所への関心はますます強いものになる。第8章でBevanとCroucherは、どこに住むかについての高齢者の関心と、特に高齢者にとって「自立を促進するための移動、支援サービスや他のタイプの社会資本」の重要性に関する報告を行っている。高齢者は自立し続けるために、様々な公的支援とともに私的な支援サービスを必要としている。農村地域で暮らすことは、車を運転し、私的な医療サービスにかかり、家事や庭仕事の手伝いを頼めるような人たちにとっては容易なことである。しかし、農村地域の人口は少なくしかも分散しているので、その地域であるいは自宅でサービスを受けることが本来的に一層困難なのである。その結果、公的あるいは商業ベースのサービスは非常に高い、あるいは不足するため、農村地域の住民は個人として、世帯として、コミュニティとして、やむを得ず自己負担度を強めているのである。さらに、家族はしばしば遠くに離れすぎていて日々の支援を十分提供できないため (Ermisch, 2004)、農村に暮らす多くの高齢者は、ちょっとした家の仕事や買い物、移動だけでなく一般的な社会的接触や支援についても友人や隣人、地区コミュニティ組織に頼るようになってきている。

身体的な衰えや車の運転ができなくなることなどによる移動能力の減少は、他人への依存を強めるかもしれない。高齢者が有する地域内のつながりには限界があり、すべての人に役立つものでもない (Wenger, 1992)。Hardwillの報告によると、彼女がインタビューをした中年後期の農村への移住者らは、自立した生活を支えるための資源、支援、技能が減少

すれば、特にもし自動車の運転、庭の世話、階段の昇り降りができなくなれば再び移住しなくてはならないと考えていたという (第3章)。また、ChampionとShepherdは、75歳以上の人々が分散的に立地する農村から、もう少し大きな町に移動していることを明らかにしている (第2章)。

身体の衰弱、健康状態の悪化、同居人との死別は不可避免的に後期高齢者に損失を与える。女性の方が長寿であることから、75歳以上になると3分の2は女性であり、その半分は独り暮らしである。The Melton Mowbray Ageing Projectはこの後期高齢者グループの生活の問題に取り組んでいる (Jagger et al, 2001; Jagger, 2004)。これらの調査によれば、後期高齢者の17%が「非常に孤独」、50%以上は「中程度の孤独」を感じているという。自分が望んでいるほどには社会的接触が得られていないと感じている者もいるが、多くの人々 (およそ3分の1) にとって大切なのもっと会いたいと望んでいる友人や家族がいるかどうかなのである。75歳以上のほぼ5人に1人が生きていても仕方がないと感じているが、5人のうちの4人はそうではなく、人生に対して積極的な展望を保持しているのである。

The economic potential of older people 高齢者の経済的潜在力

労働市場への参加は職業生活の経験を大きくかたちづくる。一方、労働市場からの退出は高齢化のプロセスの決定的な局面であり、それはまた人々の老後の軌跡を築くことになる。労働市場からの退出の仕方と時期の選択の程度は相当に多様である。

第5章のAnne Greenの分析は、農村の労働市場が高齢労働者の増加にどのように対応しているかを明らかにしている。農村地区は高い就業率を示しており、高齢者グループ、より農村的な地区になるほどそのようになっている。50歳から64歳の年齢階層では、農村地区の就業率は都市地区よりも一貫して少なくとも5%は高い。農村の高齢者が就業状態にあるというこの注目すべき傾向は、労働市場からの退出が遅くまで持ち越されているということでもある。都市地区の60歳から64歳の男性の大多数は経済的活動をしていないのに対し、農村地区の大多数は経済的活動を続けている。農村地区の60代前半の女性の4人に1人はまた経済的活動を行っている。65歳以降になると就業率は急速に低下するが、農村地区の低下はそれほどでもなく、60代男性の6人に1人が、70代前半の12人に1人が依然として経済的活動状態にある。

一面で農村の労働市場はgreying countrysideに適應しているように思われる。頼める高齢者がたくさんおり、ことに若い労働者が不足しているため、農村地域では高齢労働力をできるだけ活用することが重要なのである。このことは高齢者集団の高い就業率と雇用からの遅い撤退とによって明らかである。過去15年間、国内全体では非持続的に高い早期退職の水準を呈しているが、農村地域はこの傾向は逆転している。

農村地域では、高い需要という要因と農村労働市場の本来的な特徴の両方によって、高齢者の高い就業率が維持されてきた。数十年間にわたり、大都市圏や都市から中小都市への緩やかな雇用の移動—しばしば都市から農村への雇用移

動と呼ばれるところのものがあり、農村地域の雇用拡大のペースは都市地域のそれを上回っている。同時に農村地域は、自営業、パートタイマー、一時的な雇用、自宅での仕事や多就業（複数の仕事への従事）などを含むより柔軟な雇用形態へと向かう動きの最先端に位置し続けている。

これらの柔軟な雇用形態は農村地区や高齢者の間では一層広がっている（Countryside Agency, 2003; Commission for Rural Communities, 2005a）。事実、この柔軟な雇用形態が農村地域で暮らす人々の労働市場からの遅い撤退を説明する大きな部分であり、性別による差異があるものの、60歳以上の労働者の大多数はパートタイマー、自営業のどちらかである。その結果、女性にとってパートタイム雇用は、継続的な雇用からの移行期においては都市地区よりもはるかに重要な役割を果たしており、55歳以上の農村女性の雇用、さらに65歳以上の農村男性の雇用の支配的な型にもなっているのである。

農村地区において自営業とパートタイム雇用は、仕事から退職に至るまでのより重要な径路であるが、別の2つの径路—失業と長期療養—は都市地区ほどには深刻ではない。そのため自営業とパートタイム雇用は、世帯収入ポートフォリオにおける構成要素として、農村地域では柔軟なリタイヤ戦略と認識されている（Country Agency, 2003）。1つの例をあげれば、農村の自営業者の4人に1人は55歳以上であり、その半数は同居世帯員のなかに少なくとも1人の年金受給者がいる。もっと一般的に言えば、自営業の非常な広がり、起業的行動という点からも、農村労働力の重要な割合に

対する雇用と収入の源という点からも、農村地域経済の決定的な動輪なのである（Country Agency, 2003）。農村地域はまた、極端な数の小規模企業を支えており、その多くは中年の移住者によって起こされたものである（Keeble et al, 1992; Centre for Rural Economy, 2000）。さらに、高齢者は若い人々と比べると、起業の成功率が高いという報告もある（Cressy and Storey, 1995）。

しかし、Anne Green（第5章）は注意を喚起している。何よりもまず、農村地域経済は伝統的な産業部門や職業、その中には衰退したものも含まれている、を過度に代表しているきらいがある一方、事業サービスや専門職などの知識産業やそれに関する職種をあまり代表するものとはされていない。農村企業が小規模であることに加えて、この構図は技能面への投資に不利に作用する。そして、いくつかの農村地域、ことに地理的に孤立したところは、「低熟練」で均衡した塹壕を掘り巡らすことで（その中で地元の企業主は低い付加価値市場の下で競争することになり、結果的に低熟練労働力を求めることになってしまう）危険にさらされてしまうかもしれないという懸念を引き起こす。

第2に、柔軟性が誇示されている農村労働市場は、実際は選択できるだけの雇用機会がないことの反映かもしれない。別の選択は限られ、あるいは無かったために、多くの人々は必要に迫られてパートタイマーや自営業にしぶしぶ就いているだけかもしれない。こうしたタイプの雇用はまた不安定な雇用、低収入、職業訓練投資の欠如と結びついている事が多い。しかし、別の視点から見れば、それら

は有利なコンサルタント的な役割を含むものである。自営業は、農村労働力の枠内において、最も脆弱なものから最も成功を収めているものまで、多様なグループに分かれる。雇用から撤退して引退を遅らせるという選択は、必要に駆られての結果かもしれない。というのは、遠隔農村地域の所得は低く、拋出制の年金に頼れる人の割合も低い。老後も長く働くのは必要のためであり、単に家計の収支を合わせるためだけなのである。

Anne Greenは、人々の過去の職業生活が老後における雇用から引退への移行を予め示していると指摘する。高い資質を有する個人は、この移行の時期と性質を十分にコントロールすることができる。そうした人々は、雇用と柔軟な部分的引退との便益を組み合わせ、積極的な理由から早期退職を選んだり、年金受給年齢になった後でも働き続けたりすることができる。対照的に、低賃金、低技能の職に就いている人々は、フルタイム就業から退職へ移動するという道筋を制限されている事が多い。また、その結果、永続的な貧困に陥る危険性もある（第4章を参照のこと）。働き続けること、仕事に復帰することを選びたいと思う人々は非常に多くいるが、高齢労働者に対する雇用主の偏見とともに、退職年齢を強制する雇用規則や年金規則のために、そうすることは妨げられてしまっている。

Household income and the power of the grey pound 世帯収入と高齢者が持つ金の力

近年退職した現在の年金受給年齢世代は、今までのところ、職業年金制度、高水準の貯蓄、さらに多くの場合、親からの遺産相続を受

けており、それらの組み合わせのおかげで最も豊かな世代である。同時に、豊かな人々と年金に依存する貧しい人々との間の格差も広がってきている。多くの高齢者が財政的に裕福かつ生活を楽しむことができている一方、(公的な施設ではなく)在宅世帯の4人に1人の年金受給者は、中位世帯所得の60%以下として定義されるところの低所得状態に置かれている。

一般的に、農村地域での貧困の発生率は都市地域よりもいくらか低い、高齢者についてはこの限りではない。高齢の国家年金受給者は、農村地域における低所得者層の最大の集団を形成している(Countryside Agency, 2000)。Gilbert、Philip、Shucksmithらは第4章で、老後の所得状態に明らかな地理的な特徴があることを示している。アクセスしやすい農村地域の高齢者が最も豊かなのに対し、遠隔農村地域の高齢者が最も状態が悪い。遠隔農村地域の所得水準は他の地域よりも極めて低く、低所得世帯の29%が60歳以上の人を抱えている。驚くことではないが、高齢者は若者よりも長期間の貧困状態を経験する傾向にある。在宅世帯の年金受給者の10人に1人は国家年金の給付金だけに依存しており、老人ホーム入居者を含めれば農村地域の高齢人口の半分は国家年金のみに頼っている状況にある。農村地域の独居老人は特に貧困状態にあるが、未だに生活保護受給者資格には拾い上げられていない(Harrop and Palmer, 2002)。

今日、農村に暮らす高齢者の貧困への対応という緊急を要する問題は存在しているが、来るべき数十年にわたって定年期を迎える人た

ちにとって、状況は更に不確実なように思われる。事実、年金は現代の人口学的関心の最大のテーマである。最近のイギリスにおける拠出型年金基金の危機や、多くの在職時の給料に応じた年金支給制度の終焉は、私的制度による年金収入が引き続き向上していくことは最早保証されていないということの意味している。国は、すべての人々への福祉としてではなく、対象を絞り込んだ福祉政策へと、年金の役割の見直しを続けている。その結果、退職後の生活は各個人の責任とならざるを得ない状況にある。しかし、寿命が長くなれば個人で用意する資金にも限界がある。親世代が自らの貯蓄を長くなった老後のために使ってしまうと、それは世代間の富の移転に対して大きなインパクトを与えることになるだろう。それゆえ、多くの将来の退職者たちが退職後の所得水準の不安定性に直面しているのである。

こうした将来に対する不確実性にもかかわらず、高齢者層がイギリス経済にもたらす貢献度は無視できない(第6章)。50歳以上の人々による年間支出は家計支出全体の45%に及ぶ。また、この世代の人々は国家の富の85%を所有している。50歳以上の人々の可処分所得は一貫して増加しており、仕事絡みの支出だけでなく住宅ローンの支払いも同時になくなる傾向にあるため、大抵の場合、退職後の生活レベルも急激には低下しない。そのため高齢者は、商品からサービスまで広い範囲でマーケットシェアを増大させる重要な存在となっている。縮小する一方の若年者市場を追い求め続けている事業や広告代理店は、彼らを見放したままであるが。

第6章の農村の高齢者の消費に関

する分析で、BakerとSpeakmanは高齢者の年齢によってというよりも、その世代の特徴によって消費パターンが形成されていることを指摘している。明日の高齢者は、その親世代と比べて異なった消費支出パターンをとることになるだろう。このことは、携帯電話やインターネットといったコミュニケーション技術を手に入れる50歳以上の人々が増加しているという事実からも予想できる。高齢者の消費ニーズに合わせるため、年齢に応じた固定観念に捉われない、普遍的なデザインと実用性に焦点を当てたビジネスのあり方が問われる。高齢者は自分たちの資産を、相続よりも自分たちの便益のためにますます使うようになるだろう。彼らは価格に見合うもの、製品やサービスの質を求め、豊かな高齢者は特にレジャー、健康、教育に関わるサービスの際立った購入者となる。

農村地域における人々の消費嗜好やライフスタイルは個人の移動性に決定的に依存している。農村地域の自動車の保有水準は、高齢者を含めてかなり高く、農村世帯の85%が1台以上の車を利用している(Office for National Statistics, 2001)。農村世帯で、車のない50歳以上の人々の割合は14.7%であり、これは都市地域の値の半分である。さらに、2台以上の車がある農村世帯に居住する高齢者の割合は41.5%である(ONS, 2001)。その結果、多くの農村居住者は地理的にかなり広い範囲にわたって小売店やサービスにアクセスすることができるのだが、農村の高齢者は地元で買い物をする傾向が非常に強い。農村の小売業や事業者が維持、さらにはgreying countrysideに対応して顧客基盤を拡大しようとする場合、貧困者や移動手手段を持たない

人たちへの供給だけでなく、一般の高齢の消費者のニーズや好みをもっと理解することが大切である。運転能力と車を維持できるだけの豊かさを維持できるかどうかにより農村のライフスタイルは非常に大きく依存しているため、この移動性を制限したり、そのコストを引き上げるような要因は、個人や世帯だけでなく、広く農村地域経済に大きなインパクトを与えることになるだろう。

高齢者の個人消費のほかに、高齢者のために公的および私的部門が請け負う購買がある。建設業や、住宅と介護の必要性の変化に伴う高齢者の要求に応じた介護部門の仕事がこれに含まれる。Regional Development Agency (地域開発公社)は縁辺経済に対する公的部門の貢献に対して強い関心を示している。農村地域における高齢者を対象とする、法律で定められた保健および社会サービスの供給に関する支出は相当なものとなっており、人件費支出のかなり大きな割合となっている。農村労働力の10%前後が保健および社会サービス部門で雇用されている (Commission for Rural Communities, 2005a)。

農村に居住する高齢者だけでなく、農村を訪れる人たちも地元経済を支える潜在的な力を持っている。BakerとSpeakmanは高齢者の農村地域への日帰り旅行市場は年間50億ポンドになると推定している。健康を維持することに熱心な高齢者らの農村に対する関心は高まりつつあり、多くの農村地域で「活動的な高齢者のレジャー」市場の成長をもたらしている。もし農村地域がこの成長から利益を得るとすれば、そうした訪問者が地元経済にお金を落とすような適切なタイプの施設とサー

ビスが必要となる。

高齢者の所得と支出が農村地域経済に与える複雑な寄与は、2001年の口蹄疫の危機によっても例証されている。病気を抑える対策として農村地域の閉鎖は効果的に働いたが、多くの高齢者が農村地域の訪問から遠ざけられた。ツーリズムとレジャー部門の収入の損失は30億ポンドと推定されている。被害が最も深刻だったのはCumbria県で、訪問者から得ていた収入の損失は同県だけで4億ポンドと見積もられている。しかし、Cumbria地域経済はこの危機の間、崩壊することはなかった。事実、地元雇用は影響を受けなかった (Bennett et al, 2002)。これは、一部は同州の世帯に流れ込んでくる10億ポンドの年金収入があったためであり、これが消費者の支出水準を引き続き確実なものとしたのである。Cumbriaは、賃金ではない収入一年金、貯蓄、配当金、事業所得、生活保護費などが賃金収入を上回る数多くの農村地域の州の1つである。そうした地域では農村地域経済の活力はgrey pound(高齢者が持つお金)に依存しているのである。

Contributing to the rural community 農村コミュニティへの貢献

職場での公の役職や家族内での責任から開放されると、高齢者が自分たちのアイデンティティを表現し、有用な役割を見出しているのは、そうした役割が埋め込まれている非公式の社会的ネットワークを通してのことなのである。家族、友人、隣人、コミュニティグループとの社会的接触は高齢者が自立し、活動的で健康であり続けるために重要なのである (Wenger, 1992, 1994a, 1994b)。事実、社会参加の機

会が多い人々は長生きである一方、社会的に孤立した人々は病気で苦しんでいたり、早死にであったりするようである (第7章)。

農村地域の高齢者は都市部に暮らす退職者同様、家族との接触が多いようにみえる。また、彼らはボランティア組織や宗教活動グループに加わっていることが多いのである (Hoggart et al, 1995)。一般に、農村居住者は都市居住者よりもはるかに「相互扶助」を口にする傾向がある。彼らはまたボランティア活動によく従事している (State of the Countryside, 2005; Commission for Rural Communities, 2005, pages 61-63)。これらの傾向は高齢者の間でより顕著である。The National Survey of Voluntary Activityによると、55歳から64歳の40%、65歳から74歳の45%、75歳以上の35%が、何らかの組織化されたボランティア活動に従事している (Office for National Statistics, 1997)。

しかしながら、誰もが誰をも知っていて、隣人は常に手を貸してくれるという、固く結びついた農村コミュニティというイメージは神話でしかない (Wenger, 1995)。それゆえ、コミュニティの相互関係の基礎をかたちづくる支援ネットワークを構築するには意識的な努力がされる必要がある。第7章では、Le Mesurierが、Patnumに従い、「相互便益のための調整や協力を促進するようなネットワーク、社会規範、社会信用といった社会的組織の特徴」を含むものとして彼が定義した社会関係資本という概念を使って、この領域について分析を行っている。高齢者は時間的な余裕があり、社会の役に立ち、自ら積極

的に参加し、人づきあいがよいという傾向があり、社会関係資本の活発な構築者であることを示す多くの証拠がそこであげられている。Le Mesurierが言うように、高齢者は農村コミュニティを1つに束ねる接着剤の役割を果たしているのである。

地元コミュニティとの信頼関係を築き、地元の問題や個人に対して敏感なボランティア組織は、人々が繋がりを作るのを助け、サービス供給者には常には明らかではないようなニーズを明らかにするには理想的な立場にいる。現在は、多くの地方行政がコミュニティサービスの代行をボランティア組織に下請けに出しており、これら、またその他の保健サービスも地元ボランティアを通じた草の根的な取り組みにしばしば依存している。そしてそれらの多くは高齢者によって組織されているのである。その具体的な例は地域交通（コミュニティ・トランスポート）事業、移動デイサービス、給食配給サービス（ケイタリングサービス）などである。高齢者は、例えばLocal Heritage InitiativeやEnglish Nature's volunteer warden schemeのような、自分たちのコミュニティや環境を改善するボランティア活動など幅広い分野で活動的である。高齢者は、長期間にわたってボランティア活動に従事し、若者のボランティア活動よりも信頼できるとされている（Yates and Jochum, 2003）。

にもかかわらず、Le Mesurierは「コミュニティのなかで他人への奉仕に対して時間、エネルギー、献身を喜んで提供しようという高齢者の集団」に過度に依存しすぎることには、本質的に危険であると警告している。ボランティア組

織は恒常的に新しいボランティアを調達しなければならないが、それは容易なことではない。ボランティアによって供給されるサービスは彼らのざっくばらんさと反応のよさにあるが、それはかなり不安定なものかもしれない。ある場所では極めて多くの活動を維持しているかもしれないが、別の場所ではそこと同じあるいはもっと急を要する必要があるかもしれない。ボランティアおよびコミュニティ組織に対する、地方行政の態度にも温度差がある。支援熱心な地域もあれば、そうでない地域もある。その結果、非公式的な支援サービスは「まだら模様」にならざるを得ないのである（第8章）。

農村コミュニティの社会的変化は社会関係資本に影響を及ぼす。移住は最も広く見られる要因であるが、これは相反する影響をもたらす。それはコミュニティを地元民と新参者との両極化に導いてしまう可能性がある。しかし、新参者は新たな展望をもたらしたり、地域への参加やボランティア活動に意欲的かもしれない。移住者は域外との繋がりを持っており、それが地区の利益を促進したり守ったりするのに役に立つかもしれない。よくあるタイプは、リタイヤしたNIMBY（Not in My Back Yard）活動家で、農村への移住者自身が農村保全運動において活発な活動を展開する、ということが往々にしてある（Lowe et al, 2001）。長期的視点からすれば、私たちの社会の容赦のない個人主義化は、それは家族の崩壊という現象の増大を含むものだが、農村地域の社会関係資本にさらなるインパクトを与えることになるかもしれない。

Services for older people 高齢者へのサービス

農村地域に住んでいる人々は、全国的に利用可能な一連のサービスを適切に受ける資格がある。このことは、分散して立地するサービスへのアクセスをいかに保証するか、とりわけ最もサービスを必要とする人々に対してどのように照準を合わせることができるのか、という問題を提起する。そうした人々のところへ行くのは難しく、また、その事実を把握するのも難しいという状況が往々にしてある。大多数の農村地域の高齢者は、移動可能でそこそこ豊かで、利用するサービスを地理的に広い範囲から選択することができる。しかし、現実には、その多くがこのような恵まれた状況にはなく、かなり不十分な地元でのサービスに依存しなくてはならないことがほとんどである。そして、より裕福でより移動可能な世帯が農村地域に大量に流入することで、このような状況は徐々に悪化の傾向にある。

高齢者数の増加はサービス提供者に対して問題を突きつける。ことに、より高齢の人たちはしばしばサービスを最も必要としているにもかかわらず、その入手が一番難しくなっているかもしれない。人々のニーズは広範囲にわたり、最大限の支援を提供しようとするれば、サービスは首尾一貫したまとまったかたちで届けられなくてはならない。それにもかかわらず、高齢者の関心は社会福祉部門の範疇としてまとめて放り込まれる傾向が強い。しかし、高齢者の生活は、交通から住宅まで、レジャーから教育まで、広範囲にわたるサービスの使用を含むものである。そのため、高齢化する農村という現実を踏まえれば、商業および公的サービスは一般に、単に

介護セクターに限らず、変化する地区人口の実態を反映しながら適応していかななくてはならない。

この点は第2章（図2.7を参照）で示されている農村地区の人口推計によっても強調されている。つまり、2028年には60歳未満の全ての年齢階層の人口が今よりも小さくなり、60歳以上の全ての年齢階層の人口は今よりはるかに大きくなるという予測である。そのため現在、若い人々をターゲットとしているサービスや住宅供給の多くは次第に過剰となるか、将来時点での人口構造に全く不適切なものとなるだろう。したがって、これらの政策は方向づけを変更するか、あるいはより高齢者向けに修正すべきである。しかしながら、農村地域の将来計画や住宅供給は、現在はもちろん未来の高齢居住者の必要に対してほとんど注意を払っていない。例えば、農村の新しい建物のほとんどは家族向けか金持ち向けのものとなっている。

農村地域は遠く離れて散在しているため、1人当たりでみたサービス供給コストは高い。だがイングランドでは、ウェールズやスコットランドと違い、地方行政や社会保健サービス供給者に対する国家的な資源配分は、農村地域の特質がもたらす追加的なコストを補償していないばかりか、高齢化人口がそうした財政に与えるインパクトに対する認識を全く欠いている。同時に、BevanとCroucherが第8章で指摘しているように、伝統的に地方の行政多くは高齢者介護や社会福祉費が低く抑えられ、都市部の機関と比べても地方税の引き上げに否定的である。

「自分が選んだ場所で老いる」ということ、特に自宅で最後まで暮

らすことは多くの人たちにとって魅力的なものである。「コミュニティでのケア」という哲学の背景にはこれがあり、様々な支援的あるいは予防的なサービスは地区レベルで各人の自宅に於いて臨機応変に提供されるべきであるということを含意している。政府は、Opportunity Ageという戦略の中で、「可能な限り自宅で暮らし続けるために必要なサービス」が高齢者に対しては与えられるべきであると公約している（Department for Work and Pension, 2005, page 37）。第8章は、交通の役割と、農村の高齢者が生きいきと自立し続けることを可能にするような、例えばガーデニング支援、昼食クラブおよび簡単な手伝い事業などのサービスが低い水準にあることを明らかにしている。しかし、資源不足のため多くの地方行政や関係機関では、高齢者のより広いニーズに応えるためのコミュニティに基礎を置いた支援やサービスを維持することができず、その代わりに、個人が危機に苦しんでいる時の仲介役に徹することになってしまっている。この方法は思いやりに欠けると同時にきわめて近視眼的なものである（Social Exclusion Unit, 2005）。BevanとCroucherが議論しているように（第8章）、「農村地域における予防的サービスコストは、自宅での暮らしを諦める際に支払う社会経済的コストと比較して再検討される必要がある」。概して、都市地域の高齢者と比べて農村地域の高齢者は自宅で生活するための社会的サービスをあまり受けていないといえる（都市地域の11.1%に対し農村地域は7.2%である—Countryside Agency/Age Concern, 2005）。

自宅ででの老いを妨げる別の要因

が、店舗や商業サービスと同様、ソーシャルケア、ホームドクター、医院、デイケアなど重要なサービスが集中化していることである。驚くことではないが、個人的な移動可能性あるいはその欠如は、分散する農村地域にとって重大な関心事である。個人的な「足」のない人々は大変な状況に苦しんでいる。農村の全ての年金受給者にはバス割引料金制度が用意されているが、利用率は3分の1以下に落ちている。それは、公共交通サービスの不足と地域交通（コミュニティ・バス）の利用の増大、70年代以降の車を運転する人の数の増加を反映した結果である（Countryside Agency, 2003）。高齢者の移動を減らすためのよりよいサービスの統合は、タクシー・バスのような革新的計画をそれに組み合わせたとしても、部分的な解決にしかならない。BevanとCroucherの調査の回答者の多くが、車を運転する能力が自立した生活の鍵となる要因であると考えている（第8章参照のこと）。そうした感情は、個人的な移動可能性を当然のこととしたまま老齢期を迎えた人々にとって不気味に立ちはだかつてくるであろう。将来、農村地域の高齢者は、自分たちの交通ニーズがよりよく対応されるよう声高に主張するようになるに違いない。

Conclusion:
toward a countryside for all ages

結論：

全ての世代のための農村に向けて

この本ではgreying countrysideの現実を整理している。人口の高齢化という明らかな軌道から我々は逃れることはできない。しかし、この世の終わりという筋書き—社会の停滞、財政および年金の危機、福祉国家の崩壊—に関する陰鬱な話は正当性を欠くように思

われる。高齢人口は、課題だけでなく機会も提供している。であるがゆえに、私たちはその両面を探求してきた。否定できないのは、農村地域は人口統計変化の最前線にあるということであり、それゆえ、いかにgreying countrysideが機能すべきかを問うための場だけではなく、未来の高齢化社会がいかなるものであるかを占う実験の場になるといえる。そうした意図から私たちは、greying countrysideが社会に対して提示する3つの鍵となる課題（経済的、社会的、共同社会的側面から）を整理して示すことにしよう。

Economic challenges:

the retired countryside won't work

経済的課題：リタイア状態の農村では機能しない

政府は「計画策定者は経済的に活動状態にある人々に気を取られているため、高齢者は計画の大項目から見落とされがちである」ことを認めている（ODPM / Department of Health, 2003）。例えば世帯収入の大部分が労賃収入からのものではない、例えばCumbriaやHerefordshireのような農村地域経済の発展は、就業している人たちの生産性を向上させることに専ら焦点を当てるわけにはいかない。自営業や小規模事業が繁栄し、地元経済がgrey poundからの収益を最大化するような条件への注意が求められる。しかし、支援のために個別の施策を展開することは一例えば、農村雇用、起業家支援、社会参加支援など一正しいやり方ではない。多くの農村世帯は経済および社会要素が相互に結びついた判断をしており、それを横断的に支援する必要がある。例をあげよう。退職後の農村の住民は年金に加えてパートタイ

ムの仕事からの収入を得ている。あるいは、一人が年金を受け取れるようになると、別の世帯員がパートタイマーに出たり事業を始めることもできる。より包括的なアプローチによって、世帯生計の多様な収入源（労賃収入と非労賃収入）と世帯員がそれらを使ってお互いを支えあう方法を明確に理解することが可能だろう（Bennett and Phillipson, 2004）。

このgreying countrysideの実態—農村地区の人口の中位数は50歳に近付いている—は農村地域においては50代60代の就業率の実質的な増加を促進を余儀なくさせる。しかし、50歳以上の人たちのための労働市場復帰支援といった政府の政策にもかかわらず、年齢差別は高齢労働者の雇用にとって根深い障壁として残っている。多くの人々が退職を心待ちにし、早期退職を望む者もいるとはいえ、働き続けることを選択する人は非常にたくさんいる。しかし、そうした人たちは時代遅れの雇用規則や職業年金規制、あるいは雇い主の側の年齢差別によって働き続けることが妨げられている。Age Concern Englandの報告（Meadows and Volterra Consulting, 2004）では、働くことのできる、そして働き続けたいと考える高齢者が活動しないことの社会的、財政的、経済的な国の損失は年間300億ポンドに達する推計している。またその4分の1は農村地域の高齢者の生み出さる経済力である。保健社会サービスを含む一連の部門で労働力と技能の不足が拡大しているのとまさに時を同じくしてこれが発生しているのである。また、まだ労働力としてとどまるうちに、リタイア後のためのよりよい計画作成を奨励することも必要である。その

際に困難なことは、どれくらい長く生きることになるかを人々が過小に見積もりがちであることである（Marmot et al, 2003）。さらに付け加えれば、高齢者自身と社会の要求を満足させるような活力と源泉を解き放つような手段も見出されなくてはならない。

農村地域経済の再生に関心を寄せるのであれば、高齢者を経済的衰退の徴候や原因であるとする固定観念に囚われてはいけぬ。高齢人口は増加しているだけでなく、それが国の支出と富に占める割合を増加させている。高齢者は、居住者としても農村の訪問者としても農村地域経済に対して重要な貢献をするだろうし、それはますます増加する潜在的な可能性を秘めている。高齢者の直接的な消費支出とは別に、高齢者のために公的および私的部門が請け負う大きな購買もある。農村地域経済に対する高齢者の貢献は十分には理解されていないが、農村地域経済に対する高齢消費者の潜在的な可能性をいかにして最大化するか、農村地域における高齢者サービスへの支出の潜在的な価値をいかにして実現するかということ、政策決定者や事業によく知らしめるという点で、さらなる調査研究と分析は評価に値する。

Social challenge:

the rejuvenation of rural populations

社会的課題：農村人口の若返り

イングランドにおける移住の流れは、都市から村へ行けばいくほど、人口密度の高い地域から低い地域に行けばいくほど、平均年齢の上昇が確実に見て取れる。しかしながら、地理的空間と居住者属性を対応させるような状況—都市は若者、単身者、少数民族、郊外は家族持ちの家庭によって占拠され、農村は高齢者のためにとって

置く一は決して望ましくない。それは地理的、社会的、世代的分断を強化する両極的対立となる恐れがある。年齢別に空間を専有化した孤立集団を作ることは、世代間の相互依存を妨げることになる。この世代間の相互依存は、支援的な家族や職場コミュニティ、さらにそこからやって来て、そこへ向かっていくという感覚に支えられた社会の特徴そのものを有している。

高齢者だけが暮らす農村といった末路を避けるためには、農村地域はもっと若い人々を維持し、引き付けなくてはならない。そのためには、手頃な価格の住宅と適切な雇用に関する問題を扱わなくてはならない。高等教育の大衆化により大多数の若者が農村から引き離されることは予期される。この傾向に逆らうには地域に根差した高等教育のさらなる振興が必要である。過去数年の間に、Lincolnshire、Cumbria、Cornwallで大学キャンパスが設立されており、これらの冒険的取り組みによる農村人口の若返りに対する貢献から学ぶことは価値があることだろう。

残念ながら、国全体としても若者の数は減っており、行き渡る若者の数はますます少なくなっている。イングランドの都市、特にロンドンの人口を若返らせているのは、イギリスへの移民である。イギリスの農村に流入する国際的な移民の数は極めて少ないが、ChampionとShepherdは、まだその数は非常に少なく、都市地域のそれと比べると経過的なものであるが、農村にも移民が存在するようになり始めた実証報告を行っている（第2章）。海外からの一時的な移民は、既に農業および園芸部門で広範に使われている。し

かし、全国的にも、高齢者にサービスを供給するセクターではスタッフを調達し、維持するのに相当の困難を抱えていると伝えられている。そうした職員問題を克服する助けとして、移民を農村地域に入植するのを奨励するということはあるだろう。それにはふさわしい購入可能な住宅の供給と、農村コミュニティが海外からやってくる家族やそこに住もうとする少数民族を受け入れることが必要となるだろう（Diversity Review, Countryside Agency, 2004 a）。

既に農村地域が引き寄せている集団はリタイア前の人たちであるが、その影響は想像以上に大きいかもかもしれない。ここで言うリタイア前の人たちとは、最終的な老後を展望しながら農村地区に移住してくる年齢的には40代以上の人たちであり、しかし、同時に自分たちの雇用、家族、余暇、コミュニティ活動を実質的に作り変えようとしている人たちである。この建て直しの期間には、しばしば多くの資本、時間、エネルギーが解放される。その結果、リタイア前の人たちは、自分たちのいい生活をつくり上げることを求めた結果、ボランティア部門を支えたり、新しい商業的あるいは公的サービスの要求の先頭に立ったり、パートタイマーや自営業などの雇用の拡大や新しい事業の立ち上げの支援者であるなど、典型的な非常に活動的な要素となるのである。公的機関、サービス供給者、ボランティア組織は、もし、彼らが農村地域に持ち込む追加的な資源やエネルギーに頼ろうとするのであれば、この多様な集団を理解する必要がある。

Communal Challenges: how to ensure the inclusion of older people

共同社会的な課題：いかにして高齢者の社会参加を確実なものにするか

もし、高齢者がよりよく生き、社会にも十分貢献することを可能にするならば、異なる年齢層の人々のそれぞれの要求に対して、公共政策とサービス供給者は敏感に対応することが重要である。高齢化する農村人口のニーズに応えようとするならば、政府や地方自治体による予算配分のあり方に新しい方法論が必要となるだろうし、多くの農村の行政機関がその優先順位の再検討を迫られることになるだろう。

避けることのできない今後の農村人口の統計的变化は、現在若者をターゲットとしているサービス供給能力を、以前にも増して積極的に解放する事が望まれる。それによって生み出された資源や施設を高齢者の年齢構成の中で特に増大している階層に回すことが決定的に重要である。これは、公的機関および関係機関にとっては組織的な改革を伴う大きな課題である。

これは将来の都市計画や住宅開発許可配分にとって重要な戦略的影響をもたらす。これまでのところ多かれ少なかれ高齢の農村居住者の必要性を無視し、主として家族向けあるいは富裕層向けの住宅を建てることに焦点が当てられてきたため、結果として、農村住宅ストックの多くが高齢化する人口にあまりふさわしくないものになっている。しかし、新築と既存住宅の改築は、変わりゆく農村コミュニティの要望と年齢構成に応えるものでなくてはならない。自宅で人々が最後まで暮らすためには、新しい家あるいは改築された家が利用しやすく、改作しやすいもの

とするためにも、柔軟なユニバーサルデザインの原則が採用されるべきである。

コミュニティによるケアサービスの提供という現在の政府の政策の大部分は、自分たちのコミュニティを支援することを厭わない多くの高齢者ボランティアに依存している。さらに政府は、このボランティアセクターによる参画が拡大することを期待している。それによって、市民社会への人々の参加を拡張すること、社会的排除を克服すること、地区コミュニティのための助けになること、公的サービスの機敏な対応を向上させることなどが期待できる。(Department for Work and Pensions, 2005)。以上のような目的のために、高齢者ボランティアの数を増やし、彼らの意欲を維持することは、ボランティアの調達と支援に対する組織的かつ専門的な方法が求められることになるだろう(Countryside Agency/Age Concern, 2005)。

教育は、高齢者がコミュニティの活動的な一員となるのを促進するのに重要な役割を果たす。新しい技能を学び個人的な成長を実現するための機会を提供すること、全ての高齢者にとって共通する問題について議論する場を用意する事、高齢化についての固定的観念を取り払う努力が重要である。1980年代以降、不幸なことに生涯学習はあまりに狭くその対象を雇用可能状態にある人々に絞り込んでしまった。財政は資格を目指す人たちに集中的に投下され、試験に合格することに関心を持たない高齢者のための余地はほとんどなくなってきた。生涯学習と退職後の学習は何を意味するのか、再考が求められている。そうするこ

とによって、高齢者の経験や必要とするもの、人生の生き方を十分理解できるようになる(Withnall, 2000)。教育はまた、例えばコンピュータのような新しい技術進歩について高齢者自身が学び、それとの折り合いをつけるのを助けるという点でも重要な役割を果たす(Stephenson, 2002)。学習への参加は高齢者の健康を増進することも明らかになっている(Aldridge and Lavender, 2000)。さらに教育は、自信や技能、社交性といった能力を身につけることで、コミュニティの社会関係資本にも良い影響を及ぼす。(Kennedy, 1997; Moser, 1999)。

イングランド農村の高齢化は重要な社会的動向であり、ここでは高齢者の生活と農村の生活の双方で変化を見ることができる。個人と広く社会が正しい見通しを持つこと、つまり経済的、社会的、共同社会的課題を分析し、それを提起することで、高齢者が自分たちの人生をよく生き、よく貢献することを可能にするような大きな有益な結果が得られるであろう。Greying countrysideは高齢化する社会が直面する問題について広く理解するための実験室かもしれない。それには、消費、ボランティア活動、サービス供給、移住への刺激などの分野でより多くの調査研究が必要である。もし、こうした調査研究が進めば、農村の高齢化に対する包括的な対応を可能にしてくれるばかりでなく、社会が「人口統計にみる高齢化」に対してどのように対処したらよいのかについても重要な指針を提供しうるだろう。